

令和04年度日進市事務事業評価シート

大事業名		商工業振興事業		コード	04210500-0102	
中事業名		企業誘致促進事業		計画区分	①②③	
担当部等		産業政策部		担当課等	産業振興課・企業誘致室	
総合計画		コード	名 称		コード	名 称
	基本目標	04	産業の魅力を高める	会計	1	一般会計
	基本施策	21	商工業の振興	款	07	商工費
	主要施策	05	優良企業の誘致	項	01	商工費
				目	02	商工振興費
				大	01	商工業振興事業
				中	02	企業誘致促進事業
根拠法令・条例等		日進市企業再投資促進補助金交付要綱、日進市産業立地促進奨励金交付要綱				
基本計画等						

1 事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	優良企業を誘致するため、愛知県企業庁と連携して企業団地開発事業を進めるとともに、企業誘致方針の策定や誘致活動を行う。また、市内企業の流出を防ぐための企業再投資促進補助金等の活用促進や新たな補助金の創設を行う。
対象	市内外の企業
意図（目的）	市民サービスを維持・向上するため、企業の新規立地や市内企業の事業拡大による税収の増加及び安定した雇用確保を図る。また、企業が安心して本市で操業できるよう、補助金等各種支援施策の充実を図る。
手段	総合計画及び都市マスタープランに位置付けた産業ゾーンの開発検討及び開発実施、企業誘致方針策定、企業訪問、新たな補助金の創設 など

2 実施結果「D0（実施）」

事業費（千円）			R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額	R4決算額	R5予算額
			0	0	1,585	1,165	4,831	1,954	1,364
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	1,585	1,165	4,831	1,954	1,364
人件費	正規職員	業務量		0.00 人		0.00 人		2.60 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		16,843.00	0.00
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人		0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0.00		0.00		0.00	0.00
総事業費（千円）				0		1,165		18,797	0

令和04年度日進市事務事業評価シート

○令和 4年度に記載した具体的な改善内容

令和 4年度に 実施する具体的な 改善内容	市内での企業立地を促進するため、事業者に対する新たな優遇制度を創設する。また、庁内関係課で企業誘致促進のためのプロジェクトチームを設置し、企業誘致場所の選定や都市マスタープランに位置づける産業ゾーンの検討を行う。
今後 (1～3年以内) 実施可能な 改善内容	企業立地を促進するための新たな優遇制度の創設、庁内プロジェクトチームの設置
令和 4年度に 取り組んだこと	市内への企業誘致及び雇用の維持拡大等を図り、地域経済の振興及び市民生活の向上に資するため、日進市産業立地促進奨励金交付要綱を制定した。市内での企業誘致について、関係部局により、総合的、横断的に推進するため、企業誘致プロジェクトチームを設置した。また、日進東部地区企業団地区域内の未相続や相続放棄等の課題土地の解消に取り組んだ。
成果	製造工場やホテル等を新增設する企業を対象に、県内トップクラスの支給金額となる6種類の奨励措置を新設した。企業誘致プロジェクトチームを8回開催し、関係部局と企業誘致の方向性について協議を行った。日進東部地区の課題土地解消のため、家庭裁判所及び地方裁判所へ申し立てを行い、選任された弁護士とともに、課題土地の関係者と調整を行った。
課題	新たな優遇制度の活用促進のため、企業訪問等で企業に周知し、民間開発による企業立地を促進する。市内で工場等の立地を希望する相談はあるが、立地できる場所がないため、関係部局とともに、工場等の立地を誘導できる場所を検討する。また、日進東部地区について、課題土地の関係者との調整が難航している筆があるため、関係者との調整を引き続き行う。

3 事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	日進東部地区企業団地開発事業を進めるためには、土地所有者等の事業への理解、協力が不可欠であるため、今後も継続して土地所有者等へ調整、交渉を行い、課題土地の解消に取り組む。企業団地開発と併せて、民間開発による企業誘致を促進するため、市内外企業へ本市の優遇制度の周知を図る。また、市内部での企業誘致に係る方向性を合わせるため、関係部局との協議を行っていく。			

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 5年度に 実施する具体的な 改善内容		新たな優遇制度を周知し、市内での民間開発を促進するため企業訪問を行う。また、日進東部地区企業団地の課題土地について、任意交渉での解決が難しい場合は、様々な手法について検討を行い、早期解決を図る。			
今後の 方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後 (1～3年以内) 実施可能な 改善内容		新たな優遇制度の周知（企業訪問）、企業誘致プロジェクトチームでの新たな企業誘致場所の検討			

【アウトプット指標】

指標名	市内での企業立地に係る相談件数（企業訪問を含む）					単位	件
指標データ	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
			20.00	30.00	40.00	35.00	60.00

【アウトカム指標】

指標名	企業再投資促進補助金及び産業立地促進奨励金認定申請件数					単位	件
指標データ	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
			1.00	0.00	1.00	1.00	1.00
式	各年度の企業再投資促進補助金及び産業立地促進奨励金の認定申請件数						
指標の狙い	優遇制度により、市内での企業立地を促進する。						